



市川レポート

アフガニスタン政権崩壊とタリバンの復権～株式市場への影響は？

- アフガニスタンではタリバンが8月15日に大統領府を掌握し現政権は事実上崩壊、タリバン復権へ。
- 米軍の撤退やアフガニスタン治安部隊の低い士気などが、8月以降のタリバン急進撃につながった。
- 株式市場は新政権樹立の織り込みを終え地政学リスクに警戒しつつ政権の体制を見守る段階へ。

アフガニスタンではタリバンが8月15日に大統領府を掌握し現政権は事実上崩壊、タリバン復権へ

アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンは8月15日、首都カブールに進攻し、大統領府を掌握しました。タリバン幹部は同日、ビデオ声明で勝利を宣言した一方、国外に退避したとみられるガニ大統領は、自身のフェイスブックでタリバンの勝利を認めました。これにより、アフガニスタン政権は事実上崩壊し、タリバンが再び政権を握ることが確実になりました。

タリバンとは、アラビア語で「神学生」を意味します。1980年代に旧ソ連がアフガニスタンを侵攻した際、多くの難民が隣国のパキスタンに逃げ込みましたが、パキスタンのイスラム神学校で教育を受けた難民の子供たちを中心に、1994年に結成されました（図表1）。1996年に政権を樹立しましたが、米同時多発テロ事件の首謀者の身柄引き渡しを拒否したため、米国が軍事作戦に踏み切り、2001年にタリバン政権は崩壊しました。

【図表1：タリバンを巡るこれまでの動き】

年	主な内容
1994	神学生を中心にアフガニスタン南部でタリバン結成。
1996	首都カブールを制圧しタリバン政権樹立。
2001	米同時多発テロ。米軍の軍事作戦でタリバン政権崩壊。
2018	米国とタリバンが和平交渉に向けた協議を開始。
2020	2月に米国とタリバンが和平合意に署名。
2021	米軍撤退後、タリバンが攻勢を強める。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2021年8月のタリバンの急進撃】

日	制圧した州都など
6	南西部ニムルーズ州の州都ザランジ。
7	クンドゥズ州、サレプル州、タハール州などの州都（11日まで）。
12	西部の第3の都市ヘラート。
13	南部の第2の都市カンダハル。34州都のうち18州都を制圧。
14	北部の要衝マザリシャリフなど。
15	31州都を支配下に置き、首都カブールに進攻。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



米軍の撤退やアフガニスタン治安部隊の低い士気などが、8月以降のタリバン急進撃につながった

タリバン復権の背景には、アフガニスタンからの米軍の撤退という要因があります。米国は2011年以降、軍事費削減を求める議会などの声を受け、段階的に現地駐留部隊の規模を縮小しました。その後、米国とタリバンは2020年2月に初めての和平合意に署名、今年1月に発足したバイデン政権は、アフガニスタンからの完全撤退の時期を8月末とする方針を7月に発表しました。

これを受け、反攻の機会をうかがっていたタリバンは、8月に入って次々と州都を制圧し、8月13日までに34州都のうち18州都を制圧しました（図表2）。米国防総省などによると、アフガニスタン政府の治安部隊の兵力は約29万人、タリバンの主要兵力は約6万人とみられます。ただ、治安部隊の士気は低く、私兵組織などを加えたタリバンの兵力は20万人超という指摘もあり、これらがタリバン急進撃につながったと考えられます。

株式市場は新政権樹立の織り込みを終え地政学リスクに警戒しつつ政権の体制を見守る段階へ

1996年から2001年のタリバン政権では、映画や音楽の禁止、女性の就労禁止といった厳格なイスラム原理主義の統治が行われました。また、欧米では、アフガニスタンが国際的なテロ活動の拠点になるとの懸念も強くみられます。こうしたなか、タリバンの報道担当者は8月17日に記者会見を行い、イスラム法の下で女性の権利は尊重され、同法に基づく穏健な統治に臨むとの考えを示しました。

すでに株式市場は、タリバン政権の樹立までは織り込んだと思われ、この先は、政権樹立後、前回政権のような恐怖政治が再来しないか、国際テロ組織の温床とならないか、などが焦点になると考えられます。タリバンの政権運営次第では、地政学リスクが高まり、株式など金融市場に広く影響が及ぶ恐れもあるため、今後の新体制の枠組みを注意深く見守る必要があります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会